



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 川島 健

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 柴田 健 TEL 078-949-0800

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	15,290	6.7	3,253	8.3	3,539	9.2	2,666	△1.7
2025年3月期中間期	14,326	80.4	3,003	426.2	3,242	381.6	2,713	338.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	318.05	—
2025年3月期中間期	323.68	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	34,720	16,349	47.1
2025年3月期	32,960	13,880	42.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,349百万円 2025年3月期 13,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	56.00	—
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	60.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,120	0.9	4,760	△6.5	5,850	7.9	4,340	0.3	517.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	8,400,000株	2025年3月期	8,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	16,323株	2025年3月期	16,233株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,383,742株	2025年3月期中間期	8,383,881株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	8
(1) 販売及び受注の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、米国の通商政策や、物価上昇がもたらす個人消費への影響など、景気下押しリスクも孕んでいます。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、米国の通商政策や中東情勢に起因する地政学リスクの影響を受けた輸送需要の変動やトレードパターンの変化により、運賃の高騰と急落が交錯し、不安定な市況が継続しました。また、造船業界では、将来の海上荷動き伸長や、環境対応船への代替などを見据えた新造船需要が旺盛であり、造船所は先行きまで豊富な受注量を確保しております。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしてのメリットを活かしつつ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、サステナビリティ経営を深化させ、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。当社は、成長戦略を適時・適切に遂行することで売上高・利益を伸長させ、第1次中期事業計画のもと、「新しい成長ステージ」に突入しました。当期からの第2次中期事業計画では、「Be the First Mover」をコンセプトに、世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装を押し進めており、将来の成長ドライバーの育成と新たな市場創造を目指しております。また、ライセンサーと連携したグローバル展開の強化で、UEエンジン世界シェアの更なる拡大にも注力しております。

当中間会計期間における経営成績は、売上高は15,290百万円となり、前年同期比963百万円(6.7%)の増収、損益は、営業利益は3,253百万円となり、250百万円(8.3%)の増益、経常利益は3,539百万円となり、297百万円(9.2%)の増益、中間純利益は2,666百万円となり、47百万円(△1.7%)の減益となりました。

金額単位:百万円

26年3月期	通期 業績予想	中間期 経営成績			
	期初公表 (5月13日) (A)	実績 (B)	進捗率 (B/A)	(前年同期)	
				金額	比率
売上高	29,120	15,290	53%	14,326	107%
営業利益	4,760	3,253	68%	3,003	108%
経常利益	5,850	3,539	60%	3,242	109%
当期/中間 純利益	4,340	2,666	61%	2,713	98%

当会計期間では、将来の成長ドライバーと位置付けている、次世代脱炭素(アンモニア・水素)燃料エンジン初号機の製造を進捗させていることから、操業負荷調整が生じ、船用内燃機関の売上高は、前年比で減収を見込んでおります。一方、修理・部品等では、船舶の高稼働運航継続によるアフターサービス事業の堅調な推移と、UEエンジンのグローバル展開によるライセンス関連事業(部品供給、ロイヤリティ収入)の続伸により、売上高は前年比で増収を見込んでおります。この結果、両事業を合算した全体の売上高では、船用内燃機関の減収分を、修理・部品等の増収分が上回り、前年比で増収を見込んでおります。

また、利益面におきましては、船用内燃機関が前年同期比で減収となる中で、収益性に優れている修理・部品等が増収となることで、アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造に伴う先行投資としての研究開発費の増加も吸収し、前年同期比で増益となりました。この結果、通期業績予想に対する進捗率も、全ての利益段階で、高い水準まで到達しております。修理・部品等の各事業は、引き続き、足元でも順調に推移しており、下半期におきましても、更なる利益伸長に努めてまいります。

当中間会計期間における売上高、利益、受注高・受注残高の状況は以下の通りです。

①売上高

1) 船用内燃機関

船用内燃機関の売上高は7,640百万円で、前年同期比584百万円(△7.1%)の減収となりました。

船用内燃機関では、受注残高を豊富に抱えており、工場操業を高位に保ちながら、効率的な生産を進めております。また、一部の案件では、前年度に先行して製造するとともに、国内ライセンシーを活用した製造委託も実施することで、売上高への計上を確実に進めております。

こうした中、当社は、中長期での更なる飛躍を実現するための成長戦略として、次世代脱炭素燃料エンジンを世界に先駆けて完成させるべく、工場生産ラインの一部を、アンモニア燃料エンジン初号機の生産・実証運転に割り当てておりました。この結果、生産台数への制約が生じたことで、船用内燃機関の売上高は、前年同期比では減収となっております。

なお、上記の取り組みの結果、アンモニア燃料エンジン初号機は、十分な運転実績を重ね、高い信頼性と安全性、卓越した環境性能を兼ね備えて成功裏に完成しており、計画通り本年10月に出荷しております。

そして工場では、成長戦略の次の打ち手として、世界初となる純国産水素燃料エンジン初号機の製造に着手しております。このため、生産ラインでは、当事業年度の下半期においても、一定の制約が生じる見通しです。水素燃料エンジンについては、今後、2026年度にかけて製造を進め、検証運転を実施した後、出荷を予定しております。

2) 修理・部品等

修理・部品等の売上高は、7,650百万円で、前年同期比1,547百万円(25.4%)の増収となりました。

修理・部品等のうち、アフターサービスでは、船舶の高稼働運航が継続したことで、電子制御部品や燃料室関連部品を中心とするメンテナンス需要も旺盛となり、売上高は前年同期比で伸長しました。

また、ライセンス関連では、海外ライセンシーが大躍進しており、当社UEエンジンの受注・製造・販売の好循環も拡大していることから、当社から供給するキーコンポーネントの売上高およびロイヤリティ収入が前年同期比で増加しました。このうち、中国における当社リーディングライセンシーでは、これまでの内航船向け市場に加え、外航船向け市場にも進出していることから、UEエンジンの受注量も順調に増加しております。そして、こうした受注増に応えるべく、当会計期間において新工場も稼働させております。今後、同社における新工場の立ち上がりが進捗するにつれて、当社のライセンス関連事業(部品供給、ロイヤリティ収入)も更なる伸長を見込んでおります。

②利益

当社は、中長期的な成長の布石として、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業」案件である、アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造を、先行投資として進捗させております。当中間会計期間では、アンモニア燃料エンジン初号機を完成させつつ、水素燃料エンジンの開発も進捗させたことから、研究開発費は前年同期比で大きく増加しました。

この結果、研究開発費の計上額の影響を受ける営業利益は、第1四半期では、前年同期比で減益となっておりますが、第2四半期では、収益性に優れる修理・部品等での増収による増益の効果が顕現し、前年同期比で増益に転じております。また、経常利益については、グリーンイノベーション基金から受け取る交付金が計上されることから、第1四半期時点においても、前年同期比で増益を達成しておりましたが、第2四半期では、更に増益幅を拡大させております。

③受注状況

当中間期における受注高は、17,840百万円で、前年同期比1,522百万円(9.3%)の増加、受注残高は、29,906百万円で、前年同期比1,383百万円(4.8%)の増加となりました。

このうち、船用内燃機関では、受注高は、10,062百万円で、前年同期比253百万円(2.6%)の増加、受注残高は、23,917百万円で、前年同期比434百万円(△1.8%)の減少となりました。また、修理・部品等では、受注高は、7,777百万円で、前年同期比1,269百万円(19.5%)の増加、受注残高は、5,988百万円で、前年同期比1,818百万円(43.6%)の増加となりました。

当社事業は、全ての領域で順調に推移しており、受注高は、船用内燃機関および修理・部品等の双方ともに前年同期比で増加しております。また、受注残高は、船用内燃機関では前年同期比では微減となりますが、修理・部品等では増加しており、双方の合計では、前年同期比で増加しております。

このうち、船用内燃機関では、造船所の手持ち工事が積み上がっていることを背景に、先行き3年程度の案件まで、生産枠取りの内示案件を既に取得しております。当社は、内示取得後、案件毎に適正な製造リードタイムを確保しながら、コストプッシュ見合いでの価格転嫁を交渉しており、受注高へと、順次、転換を進めております。

今後、船用内燃機関では、建設を進捗させている新工場を2028年度に稼働させ、主機関の更なる増産を計画しております。また、修理・部品等では、アフターサービス事業や、ライセンス関連事業の更なる伸長を見込んでおり

ます。このため、受注の更なる拡大への準備として、強靱なサプライチェーンの構築や、一部案件の内作取り込みなどを進めており、生産基盤をより一層、強化してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ7.1%増加し、24,415百万円となりました。これは主として電子記録債権が308百万円増加、売掛金が762百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1.3%増加し、10,304百万円となりました。これは主として投資その他の資産が231百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ5.3%増加し、34,720百万円となりました。

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ3.6%減少し、14,514百万円となりました。これは主として前受金が2,049百万円増加、支払手形及び買掛金が391百万円減少、電子記録債務が728百万円減少、その他の流動負債が1,051百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4.1%減少し、3,856百万円となりました。これは主として長期借入金が311百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3.7%減少し、18,370百万円となりました。

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ17.8%増加し、16,349百万円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、7,516百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純利益3,535百万円、前受金の増加2,049百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,835百万円の収入（前年同期は4,739百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,824百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,846百万円の支出（前年同期は817百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出311百万円、配当金の支払による支出467百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは884百万円の支出（前年同期は483百万円の支出）となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期通期の業績予想に変更はありません。引き続き、市場環境を注視するとともに、様々な変化に対しては柔軟に対応しながら適時適切な打ち手を講じることで、事業拡大に努めてまいります。また、通期の業績予想について、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,411,720	7,516,813
売掛金	5,083,799	5,846,653
電子記録債権	691,784	1,000,656
製品	3,670,482	3,916,926
仕掛品	4,245,701	4,439,814
原材料及び貯蔵品	1,244,703	1,253,559
その他	439,744	441,190
流動資産合計	22,787,936	24,415,615
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,553,537	3,553,537
その他(純額)	4,993,203	4,913,662
有形固定資産合計	8,546,740	8,467,200
無形固定資産	164,574	144,112
投資その他の資産	1,461,568	1,693,137
固定資産合計	10,172,883	10,304,451
資産合計	32,960,819	34,720,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,780,350	1,389,058
電子記録債務	3,670,165	2,941,270
1年内返済予定の長期借入金	922,892	922,892
未払法人税等	1,082,157	822,072
賞与引当金	224,251	231,126
製品保証引当金	169,605	216,844
受注損失引当金	663,000	447,000
前受金	2,558,006	4,607,958
その他	3,987,135	2,935,827
流動負債合計	15,057,564	14,514,049
固定負債		
長期借入金	3,578,192	3,266,746
退職給付引当金	293,636	306,885
その他	150,651	283,045
固定負債合計	4,022,479	3,856,677
負債合計	19,080,043	18,370,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	9,650,058	11,847,050
自己株式	△10,867	△11,543
株主資本合計	13,563,941	15,760,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,834	589,082
評価・換算差額等合計	316,834	589,082
純資産合計	13,880,775	16,349,339
負債純資産合計	32,960,819	34,720,066

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,326,485	15,290,371
売上原価	9,754,282	9,944,005
売上総利益	4,572,202	5,346,365
販売費及び一般管理費	1,568,824	2,092,921
営業利益	3,003,378	3,253,443
営業外収益		
受取利息	59	704
受取配当金	3,357	7,992
補助金収入	229,190	289,946
その他	16,985	13,986
営業外収益合計	249,593	312,629
営業外費用		
支払利息	9,189	19,920
為替差損	—	5,124
その他	969	1,200
営業外費用合計	10,159	26,245
経常利益	3,242,812	3,539,828
特別利益		
固定資産売却益	74	92
特別利益合計	74	92
特別損失		
固定資産売却損	8,901	1,212
固定資産除却損	943	1,503
リース解約損	—	1,629
特別損失合計	9,844	4,345
税引前中間純利益	3,233,042	3,535,575
法人税、住民税及び事業税	663,868	816,684
法人税等調整額	△144,488	52,408
法人税等合計	519,380	869,092
中間純利益	2,713,661	2,666,482

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,233,042	3,535,575
減価償却費	277,665	492,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,930	6,874
製品保証引当金の増減額(△は減少)	34,586	47,239
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△589,000	△216,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,384	13,249
受取利息及び受取配当金	△3,417	△8,696
補助金収入	△229,190	△289,946
支払利息	9,189	19,920
固定資産除却損	943	1,503
固定資産売却損益(△は益)	8,826	1,119
リース解約損	—	1,629
売上債権の増減額(△は増加)	193,455	△1,071,726
棚卸資産の増減額(△は増加)	344,692	△449,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,703,981	△1,120,186
前受金の増減額(△は減少)	2,272,200	2,049,951
未払又は未収消費税等の増減額	504,566	△144,503
その他	△97,531	464,307
小計	4,273,258	3,333,633
利息及び配当金の受取額	3,417	8,696
利息の支払額	△9,467	△19,758
補助金の受取額	796,743	588,559
法人税等の支払額	△324,141	△1,075,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,739,810	2,835,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△767,690	△1,824,560
有形固定資産の売却による収入	772	38
無形固定資産の取得による支出	△32,473	△17,350
長期前払費用の取得による支出	△18,195	—
その他	△194	△4,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,782	△1,846,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△163,178	△311,446
リース債務の返済による支出	△40,915	△104,874
自己株式の取得による支出	△407	△675
配当金の支払額	△278,511	△467,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,012	△884,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,439,015	105,093
現金及び現金同等物の期首残高	4,280,765	7,411,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,719,781	7,516,813

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当中間会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前中間会計期間		当中間会計期間		(参考)	
	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日		自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日		(2025年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	8,224,303	57.4	7,640,202	50.0	16,780,776	58.1
修理・部品等	6,102,182	42.6	7,650,169	50.0	12,081,887	41.9
合計	14,326,485	100.0	15,290,371	100.0	28,862,663	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当中間会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前中間会計期間		当中間会計期間		(参考)	
		自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日		自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日		(2025年3月期)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	9,808,879	60.1	10,062,682	56.4	15,507,878	52.2
	修理・部品等	6,508,188	39.9	7,777,357	43.6	14,178,844	47.8
合計		16,317,067	100.0	17,840,039	100.0	29,686,722	100.0
受注残高	船用内燃機関	24,352,876	85.4	23,917,882	80.0	21,495,402	78.6
	修理・部品等	4,170,507	14.6	5,988,646	20.0	5,861,458	21.4
合計		28,523,383	100.0	29,906,528	100.0	27,356,860	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。